



2024年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月1日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2023年12月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績(2023年7月21日～2023年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	53,189	13.9	2,994	50.1	3,239	50.0	2,236	58.4
2023年7月期第1四半期	46,711	8.5	1,994	22.2	2,159	24.5	1,412	6.3

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 2,620百万円 (65.9%) 2023年7月期第1四半期 1,579百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	227.33	
2023年7月期第1四半期	143.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	119,988	52,892	43.9
2023年7月期	133,008	52,121	39.0

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 52,684百万円 2023年7月期 51,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期				190.00	190.00
2024年7月期					
2024年7月期(予想)				190.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年7月21日～2024年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	3.4	8,600	1.9	9,300	1.5	6,000	5.8	609.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期1Q	10,419,371 株	2023年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2024年7月期1Q	575,874 株	2023年7月期	582,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期1Q	9,838,769 株	2023年7月期1Q	9,829,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、物価高による個人消費の低下から景気の停滞も見られましたが、製造業に加えてコロナ禍から脱した非製造業の企業業績が好調なことから設備投資意欲は高く、インバウンド需要もコロナ前の水準を上回る見通しで、景気回復の動きが引き続き維持されています。

内田洋行グループの第16次中期経営計画期間(2022年7月期～2024年7月期)は三年目を迎えています。第14次中期経営計画から進めてきた構造改革により各事業の競争力が向上したことから、特需を差し引いた実質のベースラインが底上げされており、第16次中期経営計画当初の目標を大きく上回る水準で推移しています。

一方、直近の日本の少子化の進行は、政府推計値よりさらに加速化しています。2027年以降の労働人口の急速な減少時期を迎えることに対応するため、官公庁・自治体のDX(デジタルトランスフォーメーション)は本格的に動き出し、10月からのインボイスのデジタル対応の開始もあって、官民のDX投資が必須のテーマとなってきました。本年初頭からの生成AIの出現は、一般社会にAIやDXを身近なものとしてインパクトを与えています。しかしながら本当の意味でのDX、トランスフォーム(変革)の実現には、データを活かすデジタル社会の担い手の育成が最も高い優先事項であり、今後はトランスフォームを実行する「人」と基になる「データ」への投資の強化がよりいっそう大切になります。働き方変革、学び方変革を標榜し続けてきた内田洋行グループのこれからの成長機会は、この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあります。

そのため第16次中期経営計画では、当社自身が従来の延長である個々の事業枠から脱却し、全体のグループリソースを生かした経営への転換を速めるため、グループ共通の情報システムへの投資を展開しており、グループ全体での大きな再編に着手しています。社会構造変化が顕著となる2030年をゴールに社会に貢献できるような体制作りを本年も継続して進めてまいります。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間の業績は、昨年は同第1四半期にオフィスの大規模案件が重なったため、本年はその反動がありますが、10月に開始のインボイス制度に間に合わせるためのシステム改修対応案件の集中、並びに教育ICTの需要期が通常の夏季納品に戻ることから、当初より前年対比で増収を想定しておりました。結果としてクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約の好調がさらに継続して推移したことなどから、売上高は531億8千9百万円(前年同期比13.9%増)となり、第1四半期として過去最高となりました。

利益面では、グループ共通販売管理システム投資や顧客接点強化のためのマーケティング活動の強化に加えて、今春実施の賃金のベースアップや処遇改善などによる人材への投資など、将来に向けての投資を計画通りに推進したことから販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の大幅な伸長により営業利益は29億9千4百万円(前年同期比50.1%増)となりました。経常利益は32億3千9百万円(前年同期比50.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千6百万円(前年同期比58.4%増)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しております。

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

教育ICT市場では、GIGAスクール後、ICT整備が夏季と年度末とに分散する傾向にありましたが、当連結会計期間では、従前通り、夏季を中心とする計画的な更新需要である導入サイクルに戻ったことにより当第1四半期の売上高は大きく拡大しました。また、GIGAスクールによる大量の端末整備に対応するための需要が拡大しており、なかでもネットワークの再構築案件が増加しています。トラフィックとセキュリティの確保や、教育的配慮をしながら運用しやすいネットワークを設計構築でき

る当社の強みを発揮し、案件を着実に獲得しました。大学市場でも、教室環境の ICT 化、海外学校の日本校設置など教育環境整備案件が増加し、売上高は 224 億 6 百万円（前年同期比 18.5%増）となり、営業利益は 23 億 2 千 2 百万円（前年同期比 48.1%増）となりました。なお、前連結会計年度に、Computer Based Testing（CBT）で世界をリードするプラットフォームを開発するルクセンブルク Open Assessment Technologies S.A.社の全株式取得を実施しており、当期より学習デジタルエコシステム構築に関する試験研究投資を開始しています。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、オフィスでの出勤率上昇にともなうハイブリッド型の働き方に対応した新たな需要は着実に拡大しており、案件の受注は堅調に推移しているものの、前連結会計年度は第 1 四半期に大型のオフィス構築案件が集中したことに対し、当年度は第 2 四半期以降に分散していることから、売上高は 113 億 9 千 9 百万円（前年同期比 11.2%減）、営業損失は 1 億 1 千万円（前年同期は 2 億 5 百万円の営業利益）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、インボイス制度に対応するための中堅中小企業向け業務系システムのプログラム改修案件が、当第 1 四半期会計期間に集中いたしました。一方、大手企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約やネットワーク関連案件が本年も引き続き拡大しています。加えて、オフィスへの出勤率の上昇にともない当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが堅調に回復しているほか、当社グループの強みであるキッキングサービスの伴う PC の導入が拡大し、売上高は 191 億 5 千 3 百万円（前年同期比 30.0%増）となり、営業利益は 7 億 4 千 1 百万円（前年同期比 335.5%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX 研修は堅調に推移し、売上高は 2 億 2 千 9 百万円（前年同期比 4.3%増）となり、営業利益は 2 千 6 百万円（前年同期比 44.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 130 億 2 千万円減少し、1,199 億 8 千 8 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 74 億 2 千万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少 39 億 6 千 3 百万円、および棚卸資産の減少 21 億 7 千 5 百万円等により前連結会計年度末に比べ 136 億 2 百万円減少し、847 億 2 千 9 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 8 千 1 百万円増加し、352 億 5 千 8 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 137 億 9 千万円減少し、670 億 9 千 6 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少 96 億 6 千 6 百万円、未払金の減少 34 億 7 千 8 百万円等により前連結会計年度末に比べ 136 億 6 千 2 百万円減少し、566 億 6 千 8 百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ 1 億 2 千 7 百万円減少し、104 億 2 千 7 百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益 22 億 3 千 6 百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 2 億 2 千 9 百万円、在外子会社の換算に伴う為替換算調整勘定の増加 1 億 1 百万円、および剰余金の配当 18 億 7 千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ 7 億 7 千万円増加し、528 億 9 千 2 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 39.0%から 4.9 ポイント上昇し、43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、第1四半期に大幅な業績の拡大はありましたが、概ね想定通りの進行であり、2023年8月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,196	20,775
受取手形、売掛金及び契約資産	46,266	42,302
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,060	6,008
仕掛品	11,106	8,973
原材料及び貯蔵品	607	617
短期貸付金	60	54
その他	4,563	4,529
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	98,331	84,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100	3,056
機械装置及び運搬具（純額）	207	349
工具、器具及び備品（純額）	863	817
リース資産（純額）	129	149
土地	6,363	6,374
有形固定資産合計	10,664	10,746
無形固定資産		
ソフトウェア	3,016	2,960
その他	49	45
無形固定資産合計	3,066	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	15,140	15,512
長期貸付金	511	485
退職給付に係る資産	2,440	2,646
繰延税金資産	1,495	1,495
その他	1,549	1,576
貸倒引当金	△191	△209
投資その他の資産合計	20,946	21,506
固定資産合計	34,676	35,258
資産合計	133,008	119,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	21,037
電子記録債務	9,896	7,902
短期借入金	2,130	3,710
未払費用	5,633	4,737
未払金	4,561	1,083
未払法人税等	1,709	1,102
未払消費税等	688	1,348
契約負債	11,512	9,982
製品保証引当金	483	483
賞与引当金	2,930	4,342
工事損失引当金	244	325
その他	1,831	613
流動負債合計	70,331	56,668
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	125	90
製品保証引当金	611	543
退職給付に係る負債	6,817	6,777
資産除去債務	235	236
その他	2,664	2,680
固定負債合計	10,554	10,427
負債合計	80,886	67,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6	34
利益剰余金	43,997	44,363
自己株式	△1,405	△1,390
株主資本合計	47,597	48,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,787	5,016
為替換算調整勘定	427	529
退職給付に係る調整累計額	△915	△868
その他の包括利益累計額合計	4,299	4,676
非支配株主持分	224	207
純資産合計	52,121	52,892
負債純資産合計	133,008	119,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)
売上高	46,711	53,189
売上原価	36,250	41,183
売上総利益	10,461	12,005
販売費及び一般管理費	8,466	9,011
営業利益	1,994	2,994
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	101	118
持分法による投資利益	41	36
その他	81	94
営業外収益合計	235	276
営業外費用		
支払利息	20	14
貸倒引当金繰入額	34	8
その他	17	9
営業外費用合計	71	31
経常利益	2,159	3,239
税金等調整前四半期純利益	2,159	3,239
法人税、住民税及び事業税	862	1,139
法人税等調整額	△116	△142
法人税等合計	746	996
四半期純利益	1,412	2,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412	2,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)
四半期純利益	1,412	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	212
為替換算調整勘定	167	101
退職給付に係る調整額	18	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	17
その他の包括利益合計	167	377
四半期包括利益	1,579	2,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579	2,614
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,914	12,843	14,733	46,491	220	46,711	—	46,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	40	119	1,301	1,420	△1,420	—
計	18,935	12,901	14,773	46,610	1,521	48,131	△1,420	46,711
セグメント利益	1,567	205	170	1,943	18	1,961	33	1,994

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,406	11,399	19,153	52,959	229	53,189	—	53,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	97	41	151	1,334	1,485	△1,485	—
計	22,419	11,496	19,194	53,110	1,564	54,674	△1,485	53,189
セグメント利益又は損失(△)	2,322	△110	741	2,953	26	2,979	14	2,994

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。